



にいじまむら

議会 だより

3月定例会号



ユニークな取り組みで
島の未来を考える
きっかけづくりを

表紙は語る

新島水産加工業協同組合は、海の恵みから生まれた伝統食品「くさや」を受け継ぐものとして、海と共に生きる島の暮らしを未来へつないでいく活動「新島ミライプロジェクト」を始めました。この日は新島小学校3年生の授業で取り組みを紹介。くさや型洗濯バサミ「ホッシー」を手にした生徒からは「面白くてかわいい!」「海のゴミを拾って、新島の海をキレイにしたい!」などの声があり、プロジェクトの広がりが期待できました。

(文:小久保利佳 写真:青沼宏樹)

- 2 一般質問
- 9 予算特別委員会特集
- 12 スピーカーズコーナー
- 12 編集後記

一般質問

令和3年3月開催の定例会にて、5名の議員が村政について質問を行いました。その内容を一部抜粋してご紹介します。



綾とおる 議員

ゼロ・コロナ
めざしリーダーシップを

問 感染リバウンドや変異株の拡大が懸念され、ワクチン接種の効果が確認されるまではかなりの時間を要

す。村民の間には「みんな検査できればいい」との声がある。これまで、介護施設等でのPCR検査の優先の実施、島外事業者や帰島者の検査を求めてきた。検査体制の充実を求める。

答 減少スピートの鈍化が続き、感染の再拡大や、変異株による感染スピード加

速のリスクがある。陽性者が出ていないことについては、村民のみなさんが、日ごろの感染症予防対策に取り組んでいた、たまものだ。村民全体の検査は難しい。島外からの事業者には検査を要請してきた。介護施設のPCR検査は検討の余地がある。

問 コロナ禍で村民の営業と生活は大変な事態にある。実態に即した公平感のある支援が必要だ。国からの交付金を活用し、村民の営業と生活を支援することが自治体の使命だ。どのような支援を考えているか。

答 事業実態の把握に努めており、事業者にとって非常に厳しい実態は理解している。交付金の活用については、必要なコロナ関連対策事業に充当する。現在、村としての計画を検討中。

不公平感を是正するのは首長の務めと考えている。

問 新型コロナウイルスワクチン接種について尋ねる。ワクチンの配布計画が不明確な現状だ。ワクチンの配布が確定してからのスケジュールはどのようなになっているか。接種を受けるかどうかは個人の判断であり尊重されるべき。村民に対するメッセージは。

答 ワクチンの配布は4月

26日の週、接種はゴールデンウィーク明けを想定している。配布が確定後、診療所と接種日の決定、村民への周知、接種券配布、予約受付などで約2週間の準備期間を予定している。1回目の配布は500人が2回分、接種は診療所で週1回、3週間を予定している。3月中に関係者による接種シミュレーションを行う。村民には、安全であること、副反応にも対応できることなどを伝えていく。



▲本村診療所に設置されたコロナワクチン用のディープフリーザー



危険な空き家に、スピード感ある対策を

問

防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家対策について、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」は「地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る」としている。村の「空き家対策計画」でも「観光産業を主産業とする当村にとって、景観は特に大事な要素である」としている。住人がおらず危険度が高い空き家について、優先順位をつけ、スピード感を持って取り組むことを求める。

答

「空き家の発生抑制・利活用・適正管理」を3本柱として行っている。個人の建物等は個人の財産であ



▲島外への医療機関受診は、交通費や滞在費の負担がかさむ。



すべての住民を対象とした、島外受診の交通費等の助成を

問

この制度は島外受診が必要な住民に対し、「交通費等の助成」をすることで村民の

るが、特措法で行政が代執行できるようになった。手続きには相当長期間かかることを理解願う。「何とかしなければ」と考え、令和3年度、取り組みを強化する。

答

住民の意見を参考に、必要に応じ制度内容の検討をし、助成制度を進めていく。令和2年度、特定疾病の年齢撤廃を実施した。全住民対象の制度は、現段階では考えていない。



コロナワクチンについて

問

コロナワクチン接種の現在までの供給準備と、村の受入れ態勢はどこまで進んでいるか？

答

使用するファイザー社のワクチンは、保管温度がマイナス75度、前後15度とされている。ドライアイスで保管された配送用の専用ケースで、本村診療所（3月22日に超低温冷凍庫を設



山本 均
議員

置予定）へ輸送される。

使用する際は常温で30分ほどで解凍でき、2度から8度で最大5日間保管できる。式根島へは本村診療所から専用の保冷バッグで移送し、5日以内に接種する。

ワクチンの入荷日が決まり次第、接種日を設定し、住民に周知、予約受付を行う。ワクチン配分決定から入荷まで短期間が想定される。広報、接種券発送、予約、接種とスムーズに行えるよう整える。

問 コロナワクチン接種後の新島村の社会生活はどうなるのか？

答 新型コロナウイルスのワクチンは感染を防ぐものではなく、発症や重症化を防ぐものと考えられている。感染予防の効果は解っておらず、今後の検証が必要となる。

国が感染症の撲滅宣言をするまで今まで通り、マスクの着用、手指消毒、3密を避けるなどの防止策を行うことが大事。
コロナウイルス発生前の生活に戻るのかについては、国や東京都がワクチンの効果を検証しながら示すガイドラインに従って進めていく。

問 コロナワクチン接種後の新島村の経済活動はどうなるのか？

答 ワクチン接種後というより、感染症が終息に向かい、経済活動がある程度戻ったという仮定で答える。

イベントは感染症予防対策を講じ継続的に実施する。スポーツイベントでは、JPSA記念大会の開催、新しい創出としてゲームフィッシング大会の開催の調査研究をする。物産展は新たな取り組みとして、農協のマルシェ部会を中心に港区のマルシェに農業者自ら参加する。

観光集客施策は、港区民への旅行商品の提供を計画する。同時に渋谷区と連携し、「新島村旅行費用助成事業を両観光協会と協力して進める。

令和2年度に水産加工組合と農協へ、Eコマース（インターネットなどの電子上の取引）の拡大支援をして効果が始めている。今後も必要に応じて支援していく。



問 式根島福祉健康センターの管理及び運営はどうなっているのか？ 付随してデイ・サービス等の利用はどうなるのか？

答 4月から介護サービスを中心に、はまゆう会が施設の半分のスペースを使用し通所介護を行い、訪問介護の拠点とする。

また3月から社会福祉協議会が施設の一部を事務所として利用する。残りのスペースは4月から、まずは村事業を行いながら、地域団体や住民にも貸し出しをする。

デイ・サービス等の事業の対象者は15名ほどで、利用者は半分ほどと見込んで

いて、週2回の実施を予定している。事業ははまゆう会が行い、職員確保は出来ていると聞いている。

は4月からの運営では予定していない。今後どのような形でできるか地域関係機関やサービス事業者と早期実施に向け検討していく。



▲式根島福祉健康センター内の交流スペース。
左側に見えるリハビリルームとは仕切れることもでき、柔軟な活用が期待できる。



新型コロナウイルス
感染症対応について



前田 泉
議員

問 一部でコロナワクチンの先行接種が開始されているが、当村の接種は、GW明け以降開始とのこと。希望者全員の接種終了時期は不明であるが、観光シーズン到来を前に、関連業者はいよいよ厳しい状況。首都圏の緊急事態宣言が解除され、接種が村内一巡した場合、どのタイミングで積極的に旅客誘致とするのか、国や都の指針を待つのか、腹案があれば、お示し願いたい。

答

現時点では、明確に答えられない。国や都の指針も重要な判断基準になるし、村独自判断できるものと、できないものがある。適正な時期に判断することとなるが、準備はしっかり進めておく必要がある。



産業振興について

問 近年、連携や共働によるシナジー創出などの言葉をよく耳にし、当村、行

政各部門でも使われているが、具体性、実効性はいかがか。成果事例等あれば、ご教示願いたい。

答

村は時に、団体間のチヨウツガイ役、接着剤役として関わる必要があると考えている。今後さまざまな事業が展開されるが、オール新島村で取り組めるような事業連携、情報共有など積極的に進めて行く。商工会と観光協会の情報・意見交換、観光協会同士の情報共有・意見交換など、リモート会議の普及効果もあり、今までに増して活況になったと感じている。村としても情報提供や協働事業の提案など、各団体との関わりを更に深めて行く。



式根島福祉健康センター開所について

問

この4月から運用、サービスが開始される事になっているが、いつから、どんな運営やサービスが開始されるか、職員体制はどうか、ご教示願いたい。

答

4月から、はまゆう会が施設の半分を使用して介護サービスの拠点、式根島ではまゆう会の窓口となる。介護サービスについて

は、職員確保できたことから、4月1日に職員態勢を整え、研修等行った後、直ちに通所介護も開始する。また3月より、社会福祉協議会が施設の一部を事務所として利用開始する。残りのスペースについては村職員が管理し、4月から村事業を行いながら、地域団体や住民にも貸し出しする。



▲コロナに負けるな!! ますます元気、式根島ゲートボールクラブの皆さん



学校教育について

問

学級運営が目まぐるしく変化するなかで、教職員の方々に余裕が有るのか、と危惧するところであるが、そんななかで不登校児童・生徒の話聞く。時代の趨勢か、あるいは予ての傾向顕在化か、比率が高すぎる気がする。教育支援センターの開設は喜ばしいことであるが、内地や近隣町村と比較してどうなのか、ご教示願いたい。

答

不登校児童生徒の出現率は、昨年度、東京都小学校で0・86%、同中学校で4・03%、同不登校児童生徒数は17651名で、前年比5600名ほど増えている。他道府県も同傾向であるが、出現率は東京都が若干高い。

島しょ管内の同出現率は、小学校1・12%、中学校4・86%で、その数は小学校13名、中学校27名となっており、東京都全体と比べ小、中学校共に若干高い。御蔵島村、青ヶ島村を除き、他町村には複数名いる。

実数は控えるが、当村小中学校にも、それぞれ複数名在籍しており、その出現率は島しょ管内と比較して、中学校は低く、小学校はやや高い。不登校の要因の半分は、規律性調節障害や不定愁訴といった本人の病状に係るものであるが、これは全国的な傾向である。不登校児童・生徒対策は、国や都の重要教育施策で、本年4月に開設する教育支援センターは、島しょ管内では大島、八丈島に次いで3例目となる。



都道、無電柱化について村の対応は？

問

村長は施政方針の中で、「気象変動による異常気象で、甚大な被害をもたらす自然災害が各地で発生している。当村においても災害の影響は計り知れない」と述べている。一昨年の台風15号では、かつて経験したことのない暴風が吹き荒れ、電柱が倒れるなど甚大な被害が発生している。

東京都は都道の「無電柱

青沼 弘 議員



化」「自然災害に強い島へ」ということで、各町村などの意向を踏まえて、整備計

答

東京都にあっては、令和3年2月に「無電柱化加速化戦略」を策定している。この中で都道や港・空



▲高知県梶原（ゆすはら）町の無電柱化例。2019年の議員視察時に撮影

港において整備目標を設定し、島しょ部の無電柱化を推進していく旨が明記されている。

令和3年度においては、島しょ地域の町村や電線管理者の意見を聴きながら、「整備箇所などを示した「整備計画」を策定する予定であり、この計画に基づき新島村における都道の設計に着手する予定となっております。このため事業概要等については、都の進捗状況にもよりますが、令和3年度中には村の方にも事業説明があると思うので、その後にお示しできるよう進めていく。

村も光ファイバーケーブルの電線管理者として事業者の費用負担が必要で、都と調整が必要になるが、無電柱化事業に対して協力し、促進していくので、ご理解ご協力をお願いしたい。

木村 諭史
議員

コロナ禍の反転攻勢を意識した、課題把握・大局像・具体的戦略を問う

問

コロナ後の『反転攻勢』を見据えた支援制度や取り組みも増えてきている。来島客誘致においても、「安いから行く島」からの脱却を目指すし、「持続可能で成熟した観光」の構築や、ピークをずらしたオフピーク型集客が重要と思われるが、大局的方针、具体的戦略はいかがか？

答

新たな集客方法として、自治体連携があり、港区・渋谷区での宣伝事業を展開する。商工会に依頼し、映像のチカラコンテンツの作品やオリンピックカーフィッソン会場誘致の映像を活用したPR映像を、両区の持つデジタルサイネージ（交通機関や商業施設などで活用されている電子看板）で流している。

オフピークに関して何十年も観光地においては平準化が課題になってきた。繁忙期を除いた時期に特典を付与することで、密を避けつつ来島者数確保を期待し

新たなつながりの再構築とは？

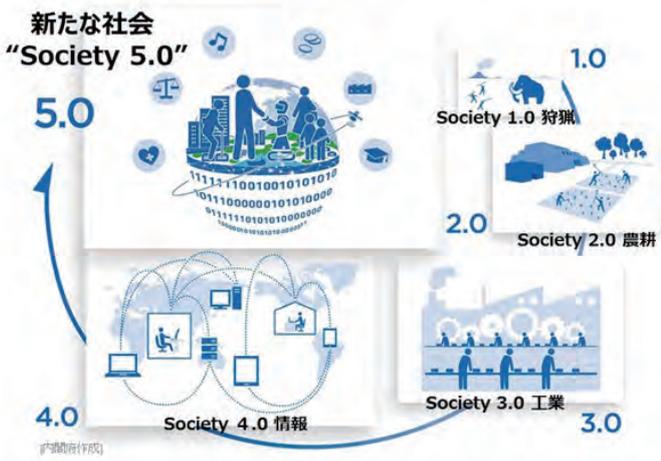
問

災害対策にはコミュニティの有用性はいうまでもなく、コロナ禍で強調された心身共の健康に関わる孤独対策も社会課題となっている。村長は、「自治会や各コミュニティ団体の皆さまが新たなつながりを再構築し、地域課題の共有、解決に取り組むことが重要」と述べたが、どのようにつながりを再構築していくか？

答

地域の行事・イベント・自治会の活動などの地域コミュニティが住民の生きがいや幸福感・連帯感を持っている場所として重要なもの。新しいつながり方としては、やはりブロードバンドの利用。リモート会議環境整備

◀Society 5.0のイメージ図(内閣府より) 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する。策定されたばかりの新島村第三次総合計画の冒頭にも取り上げられている。



事業により、タブレット端末の貸与や施設のWiFi環境整備などを行っているが、皆様の知見や他地域の事例を参考に検討をしていく。



コロナ禍の人口減少対策は？

問 コロナ禍において、出会い・交流の機会が減ったこと、人との物理的接触が減ったこと、経済的な将来不安から、全国規模で出生率も低下しているが、当村の人口減少対策の進捗は？

答 人口減少対策の進捗状況は、自然増の目標値として合計特殊出生率が平成26年基準1.43%、令和1年における目標値が1.6%だったが、実績値は1.42%であった。社会増の指標は5年間の移住者数、平成26年基準値が5人、令

和1年における目標値が20人、実績値は7人である（村の事業により移住された方が計算対象）。目標達成のための主たる取り組みは、

やはり定住化対策。令和3年度は専門家を講師として招き、移住希望者をサポートする仕組みづくりを進める。



情報通信技術分野の育成・支援体制は？

問

本土の都立高校では登校は制限され、未だにオンライン授業が継続されている。大学も4月からオンライン授業が続くかと思う。その反面、学校見学や公開講座などオンライン上で学びに無料で触れる機会が急上昇した。また、当村の良好な通信環境は、テレワーク・ワーケーション誘致戦略にも十分合致している。

このようなオンラインの恩恵を受けるには、パソコンやタブレットなどの端末・通信環境・音響機器等へのある程度の投資と習熟が必要。

今後とも、個人・家庭レベルから対応力を上げていくことも重要な課題かと思うが、その意向と支援策は？

答

これからの時代を生き抜いていく・担っていく子どもたちにとって、オンライン対応や、ICT活用能力は非常に大事であり、避けては通れない。国が進めるIGAスクール構想を踏まえて、新島村においても子どもたち全員に1台ずつ端末を配布することができたので、有効活用を期待。村では個人へのハード面の支援策は考えていない。教える側にそれ以上の知識がないと伝えられないので、しっかりやっていく。

議会を見よう!

新型コロナウイルスの影響もあり、議場に足を運んでの傍聴に替え、インターネットでの視聴を強く推奨しています。この機会にぜひ視聴してみませんか？



スマートフォンの場合

QRコードリーダー(カメラ機能)で、左の画像を読み込むだけ!



パソコンの場合

インターネットで「新島村議会 中継」で検索!

新島村議会 中継



新島村議会ウェブサイトではライブ中継だけでなく、録画もご覧いただけます。開催日や会議ごと、一般質問では議員ごとに視聴できるので、非常に便利です。

<新島村議会インターネット中継 再生数>



予算特別委員会特集

令和3年度の総額38億3000万円の一般会計予算審議の内容を、抜粋してお知らせします。今号では、議員それぞれの切り口で審議が深まっていく様子をまとめてみました。

移住定住促進事業

(総務費・企画費・報償費
46万6000円、需用費32
万6000円)

問 メンバーや頻度・規模感
は？ (木村諭史議員)

答 村長が施政方針でも述べたが、専門家の講師の方を招く事業。島内の団体の協力を仰ぎながら、移住定住の仕組みをつくっていくか議論をしていきたい。住むところ・仕事・コミュニティのつながりなどを中心に話し合っていきたい。最初は少数で行い、いろいろなところに話しを伺いながら進めていきたい。(企画調整室長)

さわやか健康センター

(衛生費・健康診断事業1
千48・5万円、衛生費・
介護予防リーダー養成事業
・75・2万円) 他

問 医療費削減のためには、

早期受診・早期診断だけでなく、予防にまで手が伸びれば良いと医師から聞いた。予防についての施策は？

(綾とおる議員)

答 来年度は介護予防サポーター事業を実施したい。介護予防リーダー養成講座は平成23年と26年に実施。その後、フォローアップ研修は行ったものの、新たなリーダーの養成は実施できていなかった。これにより、全国的に推奨されている住民主体の介護要望活動を実践できるように養成講座にしたい。(さわやか健康センター事務長)

問 コロナ禍で運動機能の低下や人と交流できないこと

によるストレスの影響、また受診控えなどの現状は？

(木村諭史議員)

答 受診控えて上京しない方がいらっしやる一方、上京しての受診を恐れて初めて

島で検診する方も居て、特に検診の受診率が著しく低下したことはない認識。

なるべく住民が閉じこもらず外に出て話をする機会という目的を含めて、3密対策・感染対策を取ったうえで健康センターの運動教室・離乳食教室・両親学級

等も運営しており、その効果はあると認識している。

この教室がないと張り合いがないという声は多く聞かれ、再開した手応えを十分に感じている。(さわやか健康センター事務長)

勤労福祉会館

(労務費・担当職員人件費
2689・4万円他)

問 令和5年で都の支出金が無くなる。

サービス低下をせずに、いかにして人件費を圧縮するかが問題。勤労者のための娯楽施設として始めたが、若い家族の利用も多いことも踏まえて、ポウリング場を含めて今後の考えは？ (山本均議員)



▲勤労福祉会館

答 勤労福祉会館は、昨年は祝祭日について21時まで営業していたが、人件費の圧縮を考えて、夜間は利用率がほとんどないというところで、土日についても8時半から17時15分という形で営業している。来年度については、定期休館日を設けるといった形で、利用形態をまた考えていきたい。

経費がかかっているのはボウリングで、今は利用率が下がっている。村独自でボウリングではなく他の形のものに替えるかということも早急に検討し、利用しやすい施設になるよう考えていきたい。(総務課長)

サメ被害防除対策事業
(農林水産業費・補助金43万6000円)

問 サメの駆除にあたって、事業者に対しての補助や日

当の仕組みは？(前田泉議員)

答 漁具・漁船に関わる油代、燃料費、餌代、これらを補助してサメの駆除にあたっていただいている。2021年度はどうしても日程が取れず、事業ができなると漁協から返事をいただいている。漁業被害を防止するために経費を補助するという趣旨であり、日当を払ってやつてもらおう事業ではない。(産業観光課長)

問 一般釣りや遊漁船でもサメの被害があり、駆除事業は絶対に必要。漁師が主体的にやらなければならないが、実際にはそれができない。漁協もまとめられない。補助額が低すぎて、日当にもならないような形なので、やっていく方を考えていただきたい。(前田邦弘議員)

答 漁協には年間を通して打診し、予算計上にあたって訪問して話をしていくが、駆除に出る船が誰なのかもはっきりしていない。予算も100万円あった時代もあり、それぐらいのボリュームでやっていただければ予算を組むのはやぶさかではない。ただし、補助対象経費は人件費的なものが含まれていないので、村の単費を入れることになるが、本当に適正に事業をやっていただけるのであればそれは良いので、漁協と話をしたいと思っています。(産業観光課長)

抗火石センター運営費
(運営経費4612・1万円、うち委託費1230・5万円)

問 村の税収は3億円ほどしかなく、いくら補助金が入るとしても、(ガラス工芸

展示館やガラスフェスティバルを含めて)毎年6000万円近く使っている。コーガ石で起業したい人を呼んで施設を貸したり、起業して生産してもらったり、産業として使えるようなガラスの施設としてできないものか。運営においても、ただ村が予算を出すだけでなく、委員会をつくって検討していくのはどうか？(前田邦弘議員)

答 伊豆七島では、今では新島だけがガラスの原料が取れ、今後も世界に発信していくなかで重要。小さな自治体では客数も少なく、採算が合わないことも心得ている。令和4年度に向けて事業の検討を進めていくような予定をしている。(副村長)

フィーに使っていただいたり、東京都はVIPへの贈り物にしたり、金額に換算されない効果もあった。運営の形態には見直す必要があると担当課としては思っている。委員会形式も令和3年度中に実施されるものだと感じている。(産業観光課長)

問 スピード感を持ってやる必要がある。自分たちが東京へ行って売りこむ情熱がなければ上手くいかない。(青沼喜六議員)

答 販売努力という点では、港区にある伝統文化交流館に展示と販売を行い、この1月から置いてすぐ10個ほど売れた。港区の芝浦支所で新島・式根島の展示会を行った際に、説明をつけて展示したところ販売できた。売上を伸ばすだけでなく、新島ガラスの認知度・

新島ガラスを東京マラソンやアニメフェスタのトロ

新島村の認知度をあげる必要も必要ではないかと感じている。(産業観光課長)

問 最初は担当者が生産施設を作りたかったが、生産施設だと補助金が出ず、文化施設として出資した時点からの問題でもあると思う。文化施設として商工費ではなく教育か何かに移すこともいいのでは。新島の知名度をアップする、文化度を高めるといったことで、もっと住民の中に浸透させる活動をしていければいいのでは？

答 国際ガラスアートフェスティバルは質が高いという認識はある。ただ、実利的な効果が無いと、住民からみて不満になっていると思うが、学校教育やガラス教室も努力されていると思う。村自体の立場から、何と何を委託して、委託内容を見直しとやっているかを見る



▲新島ガラスアートセンター

べきと思う。(山本均議員)

答 生産性を考えていない事業ではある。ガラス協会の人も話を聞いて、一般民の意見も聞きながらやっている。(青沼村長)

問 他地域では地場産木材で議場や庁舎が作られている

答 新しい新庁舎の時にやる場合もある。心中に新島ガラスを持ちながら議論するには、せめて議場の水差し1つや、見上げる議場のシンボルマークの一部を新島ガラスに替えるなど、小さな一歩から進めてみては？(木村諭史議員)

予定ではある。予算の問題があるので難しいが、そういうことは絶対必要だと思う。(青沼村長)

村営住宅使用料
(歳入)村営住宅使用料1
983・6万円

問 村営住宅の空室が令和3年1月1日時点で10室あり、村内放送でもよく募集されている。以前は応募してもなかなか当選せず入居できないという話を聞いていたが、現在の空室増加の原因は？

状況になる。村営住宅に空きがあることは、島外人材を確保できるチャンスである。観光協会などの団体の事務局クラスや福祉施設のさらなる人材確保など、村長が認める公共的な事業などの人材不足を緩和するため活用することは可能か？(木村諭史議員)

答 募集をかけたところから来る人が居れば、住宅がないと困るので、猶予期間を短くするなどできる範囲でやる予定でいる。十分検討させていただく。(青沼村長)

場合もある。心中に新島ガラスを持ちながら議論するには、せめて議場の水差し1つや、見上げる議場のシンボルマークの一部を新島ガラスに替えるなど、小さな一歩から進めてみては？(木村諭史議員)

公営住宅法の法律の縛りがあり、なかなか条例を変更する等はずいぶん難しいが、要綱、規則については村で決めているものがあるので、その辺は検討していきたい。(総務課長)



編集委員が地域の皆さんにインタビュー!

今回は新島村の空き家問題にくわしい石野正幸さん取材しました。

前田(寿)：新島で不動産業を開業したきっかけは？

石野：都内の大学を卒業後、財閥系や競売不動産等を扱う会社に10年勤めました。その後帰島して土木建設会社に勤め、5年前に現在勤務する(株)協同に転職しました。転職したその年は「空き家対策に関する特別措置法」が施行されて1年が経過し、新島村も空き家バンク制度を立ち上げて対策に乗り出し、指定不動産業者を募集していました。私が宅地建物取引士の資格を



石野正幸(いしのまさゆき)さんプロフィール

1972年生まれ、新島村若郷出身。不動産会社勤務を経て、17年前に帰島。現在は(株)協同にて専任宅地建物取引士として働くかたわら、自身が立ち上げた(株)グリーンデメテルにて農業に従事。島らっきょう・アメリカ芋を主に栽培し、島内外に出荷している。新島村空き家対策協議会委員・新島村農業委員会会長・新島村農業協同組合理事・東京都農業会議監事など多くの肩書きを持つ。

持っていたことから、不動産業の免許を取得し、(株)協同として業者免許を取得して開業に至りました。

前田(寿)：新島村の空き家の現状を教えてください。

石野：4年前の実態調査によれば、予備軍を含めて130余の空き家等が確認されています。一方、弊社がこの4年で不動産の賃貸や売買等をお手伝いさせていただいたのは30軒前後。そのうち10軒ほどは

4年前の調査で空き家として認知されていたものです。村の人口予想を考えると、今後も空き家が増え続けることは確実です。

前田(寿)：新島村に不動産を所有する方々に、メッセージをお願いします。

石野：ご先祖様から受け継いだ土地や建物は思い入れの深いものです。貸したり売ったりすることは、気がとがめるかもしれません。しかし、土地や建物を利用しないまま放置することは、ご自身の大事な資産を目減りさせるばかりか、近隣の方々に迷惑をかけることになりかねません。このような事態を回避していただくため、国は空き家や低利用土地について、要件を満たせば売却にかかる税金を軽減する仕組みを導入しています。新島村でも空き家を活用する方に交付金制度を用意しています。「空き家を所有している」「これから空き家になりそう」などの状況にある方や、予定相続人の方は新島村役場企画財政課企画調整室、または弊社までお気軽にご相談ください。相談は無料です。

編集後記

広報改革を進めて2年。毎月「伝えたいことをわかりやすく」を念頭に、新島OIGIEさんの力を借りて編集しています。住民の方から「すごく良くなったね!」「いつも楽しみにしている」などのお声をいただくこともあり、よりよい紙面を作ろうというモチベーションにつながっています。この一年はため息の出ることが多くありましたが、そんな中でも可能性を探り課題解決に取り組む方々をたくさん目にしました。議会だよりでも希望ある情報を積極的にご紹介していきたいと思えます。(小久保利佳)

広報編集委員会メンバー
委員長：小久保利佳
副委員長：木村諭史
委員：前田泉

：前田寿夫
：青沼弘